

## 平成26年4月1日付け人事異動について

## 1 異動の概要

## (1) 異動規模

今年度異動者	1, 334名	うち役付職員	1, 111名
(昨年度 " )	1, 455名	"	1, 221名)

## 【参考：退職者数】

今年度退職者	127名	うち役付職員	115名
(昨年度 " )	145名	"	121名)

## (2) 組織の整備

「活力みなぎる山口県」の実現に向け、産業戦略の推進など、当面する主要課題に対応するため、体制の強化を図る。

## ① 産業戦略部門の体制強化

- 「やまぐち産業戦略推進計画」をさらに充実させ、スピード感をもって実行するため、産業戦略部の内部組織を班から室に改編し、企画立案・調整機能を強化。
- 医療関連産業等の育成・集積を推進するため、商工労働部新産業振興課に「産業クラスター推進班」を設置するとともに、大河ドラマと連携した観光プロジェクトを推進するため、商工労働部観光振興課の体制を拡充。

## ② 災害復旧への対応

昨年7月に発生した豪雨災害に係る災害復旧に早急に取り組むため、萩土木建築事務所や防府土木建築事務所等の体制を強化。

## ③ その他の重要課題への対応

- 中期的なビジョンの策定に向け、総合企画部に担当審議監を設置。
- 1年後に控えた全国健康福祉祭（ねんりんピック）の準備を進めるため、ねんりんピック推進室に3班を設置し体制を整備。

## 2 異動の留意点

## (1) 適材適所の人事配置

組織・業務にふさわしい人材の配置、職員の経験を生かした起用など、執行体制の充実、組織力・職員力の強化等を目的として、適材適所の人事配置に努めた。

## (2) 女性職員の登用

新たに、男女共同参画課長や下関児童相談所長に女性職員を起用するとともに、健康増進課長に女性医師を採用するなど、積極的な登用に努めた。

※ 課長級以上の女性職員数：42名（昨年比+8名）

## (3) 人事交流による組織の活性化

## ① 本庁、出先機関の交流

本庁と出先機関の円滑な業務推進のため、本庁職員と出先機関の職員の交流に努めた。

## ② 国・市町・民間との交流

国や市町との業務の円滑な調整、人材の育成、組織の活性化等の観点から、国や他の自治体・民間等との人事交流を積極的に実施。